

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,915,394	固定負債	22,559,488
有形固定資産	112,420,975	地方債	11,552,200
事業用資産	50,191,252	長期未払金	2,509,859
土地	23,111,853	退職手当引当金	7,876,516
立木竹	291,326	損失補償等引当金	-
建物	67,819,720	その他	620,913
建物減価償却累計額	-42,770,929	流動負債	3,425,433
工作物	1,494,835	1年内償還予定地方債	1,753,153
工作物減価償却累計額	-620,331	未払金	947,092
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,517
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	472,096
航空機	-	預り金	39,647
航空機減価償却累計額	-	その他	209,927
その他	-	負債合計	25,984,921
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	864,778	固定資産等形成分	122,830,202
インフラ資産	61,480,880	余剰分(不足分)	-22,698,354
土地	14,140,703		
建物	812,863		
建物減価償却累計額	-370,603		
工作物	191,124,800		
工作物減価償却累計額	-145,138,868		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	911,984		
物品	1,662,099		
物品減価償却累計額	-913,256		
無形固定資産	813,224		
ソフトウェア	813,224		
その他	0		
投資その他の資産	5,681,196		
投資及び出資金	2,654,369		
有価証券	650		
出資金	2,653,719		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	746,219		
長期貸付金	39,767		
基金	2,271,986		
減債基金	34,252		
その他	2,237,734		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,145		
流動資産	7,201,374		
現金預金	1,930,201		
未収金	1,346,161		
短期貸付金	6,951		
基金	3,907,857		
財政調整基金	3,907,857		
減債基金	-		
棚卸資産	63,907		
その他	-		
徴収不能引当金	-53,702	純資産合計	100,131,847
資産合計	126,116,768	負債及び純資産合計	126,116,768

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,986,831
業務費用	19,552,689
人件費	6,157,320
職員給与費	5,414,313
賞与等引当金繰入額	472,096
退職手当引当金繰入額	-
その他	270,911
物件費等	12,813,584
物件費	7,178,351
維持補修費	299,921
減価償却費	5,329,409
その他	5,903
その他の業務費用	581,786
支払利息	224,500
徴収不能引当金繰入額	53,702
その他	303,584
移転費用	11,434,142
補助金等	4,279,383
社会保障給付	5,261,598
他会計への繰出金	1,882,268
その他	10,891
経常収益	1,602,101
使用料及び手数料	519,552
その他	1,082,549
純経常行政コスト	29,384,729
臨時損失	64,538
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,538
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	15,956
資産売却益	15,956
その他	0
純行政コスト	29,433,312

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	102,148,073	123,328,624	-21,180,551	
純行政コスト(△)	-29,433,312		-29,433,312	
財源	27,429,832		27,429,832	
税収等	20,745,206		20,745,206	
国県等補助金	6,684,626		6,684,626	
本年度差額	-2,003,480		-2,003,480	
固定資産等の変動(内部変動)		-485,677	485,677	
有形固定資産等の増加		4,103,695	-4,103,695	
有形固定資産等の減少		-5,472,921	5,472,921	
貸付金・基金等の増加		3,306,978	-3,306,978	
貸付金・基金等の減少		-2,423,428	2,423,428	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-12,745	-12,745		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,016,225	-498,422	-1,517,803	
本年度末純資産残高	100,131,847	122,830,202	-22,698,354	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,660,493
業務費用支出	13,014,225
人件費支出	6,128,960
物件費等支出	6,363,610
支払利息支出	224,500
その他の支出	297,156
移転費用支出	11,646,268
補助金等支出	4,491,509
社会保障給付支出	5,261,598
他会計への繰出支出	1,882,268
その他の支出	10,891
業務収入	26,407,637
税込等収入	20,819,478
国県等補助金収入	4,623,978
使用料及び手数料収入	519,102
その他の収入	445,080
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	611,147
業務活動収支	2,358,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,010,430
公共施設等整備費支出	3,351,054
基金積立金支出	1,446,572
投資及び出資金支出	6,654
貸付金支出	206,150
その他の支出	-
投資活動収入	2,131,827
国県等補助金収入	1,433,837
基金取崩収入	461,477
貸付金元金回収収入	208,060
資産売却収入	28,454
その他の収入	-
投資活動収支	-2,878,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,080,109
地方債償還支出	1,866,833
その他の支出	213,276
財務活動収入	2,689,900
地方債発行収入	2,689,900
その他の収入	-
財務活動収支	609,791
本年度資金収支額	89,479
前年度末資金残高	1,797,558
本年度末資金残高	1,887,037
前年度末歳計外現金残高	51,837
本年度歳計外現金増減額	-8,673
本年度末歳計外現金残高	43,164
本年度末現金預金残高	1,930,201

I 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としています。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

2. 表示方法の変更

該当なし

3. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しています。

当期末資金残高の減少 1,930,201千円

Ⅲ 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

該当なし

2. 組織・機構の大幅な変更

該当なし

3. 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

4. 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

2. 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①千葉地裁 平成29年（行ウ）第19号

農地所有権移転許可処分取消請求事件 71,987円

②千葉地裁 平成31年（行ウ）第3号

行政処分取消請求事件 160万円

Ⅴ 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計、聖地公園事業特別会計

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	4.4%	25.0%

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0 千円

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 279,252 千円

繰越明許費

(一般会計) 2,544,454 千円

事故繰越額

(一般会計) 9,662 千円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

君津市財産処分委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 73,915千円

土地 73,915千円 (63,907千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額、路線価、公示地価に基づく評価等によっています。

上記の(63,907千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

8. 区分基準(修繕費支弁基準)

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っています。

9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

10. 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金の歳入歳出については、いずれも1日当たり1,000,000千円以上の動きがある場合があり、その状況によっては、不足額が大幅に増加する可能性があります。

よって、万が一の資金不足を回避するため、2,000,000千円の資金準備をしています。

11. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことであります。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高13,305,353千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は3,530,233千円となっています。

12. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,388,281千円

13. 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 689,283千円

②既存の決算情報との関連性

千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,605,693	31,720,336
繰越金に伴う差額	-1,795,549	
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	54,722	55,051
相殺に伴う差額	-24,355	-24,355
資金収支計算書	31,840,511	31,751,032

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

14. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	13,305,353千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	1,083,979千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に 充てるための一般会計等からの繰入見込額	807,370千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	9,313,707千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	7,998,938千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	6,652,845千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	6,495,005千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に 算入されることが見込まれる額	14,936,910千円

15. 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

830,840千円

16. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

17. 基礎的財政収支

業務活動収支	2,358,291 千円
支払利息支出	224,500 千円
投資活動収支	-2,878,603 千円
基金積立支出	1,446,572 千円
基金取崩収入	461,477 千円
基礎的財政収支	689,283 千円

18. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

19. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,358,291千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,433,837千円
減価償却費	-5,329,409千円
長期未払金	-456,202千円
未払金	-448,586千円
賞与等引当金	-28,360千円
退職手当引当金	578,775千円
徴収不能引当金繰入額	30,880千円
資産除売却損	-64,538千円
資産除売却益	15,956千円
長期延滞債権	-122,334千円
未収金	28,210千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,003,480千円

20. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額は6,002,000千円です。

21. 重要な非資金取引

減価償却費 5,329,409千円

賞与引当金繰入額 472,096千円

退職手当引当金繰入額 0千円

その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益） 578,775千円

徴収不能引当金繰入額 53,702千円

その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益） 50,518千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 752,640千円

有形固定資産の交換 0千円

PFIによる資産の取得 0千円

無償取得等 -12,745千円

①有形固定資産の明細

自治体名:君津市
会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,556,603	5,749,702	3,723,793	93,582,512	43,391,261	1,285,084	50,191,252
土地	23,188,013	0	76,160	23,111,853	-	-	23,111,853
立木竹	291,326	-	-	291,326	-	-	291,326
建物	61,682,806	1,187,772	260,489	62,610,089	40,164,560	1,163,959	22,445,529
建物付属設備	3,584,275	1,628,359	3,003	5,209,631	2,606,370	83,481	2,603,261
工作物	1,230,676	393,065	128,907	1,494,835	620,331	37,644	874,504
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,579,506	2,540,506	3,255,234	864,778	-	-	864,778
インフラ資産	206,453,533	674,122	137,304	206,990,351	145,509,471	3,758,355	61,480,880
橋梁(公共土地)	765	60,525	-	61,290	-	-	61,290
道路(公共土地)	12,108	53,464	-	65,572	-	-	65,572
河川(公共土地)	0	5,778	-	5,778	-	-	5,778
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	17,325	-	-	17,325	-	-	17,325
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	10,261,169	-	-	10,261,169	-	-	10,261,169
下水道(公共土地)	3,910	-	-	3,910	-	-	3,910
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	2,026	-	-	2,026	-	-	2,026
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	531	-	-	531	-	-	531
その他(公共土地)	3,723,103	-	-	3,723,103	-	-	3,723,103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	96,393	-	-	96,393	8,766	3,341	87,627
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	716,470	-	-	716,470	361,837	15,394	354,633
橋梁(公共工作物)	27,422,304	-	-	27,422,304	17,614,419	451,112	9,807,885
道路(公共工作物)	151,219,250	92,115	-	151,311,364	119,263,649	3,024,048	32,047,715
河川(公共工作物)	229,831	-	-	229,831	52,109	4,743	177,722
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

①有形固定資産の明細

自治体名:君津市
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	4,414,046	-	-	4,414,046	3,185,900	105,775	1,228,146
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,274,539	-	-	1,274,539	554,697	43,334	719,841
下水処理(公共工作物)	110,317	-	-	110,317	110,317	-	0
トンネル(公共工作物)	4,359,546	-	-	4,359,546	3,370,364	20,802	989,182
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,149,781	-	-	1,149,781	486,509	24,145	663,272
その他(公共工作物)	853,072	-	-	853,072	500,904	65,659	352,168
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	587,048	462,240	137,304	911,984	-	-	911,984
物品	1,331,871	338,529	8,300	1,662,099	913,256	118,896	748,843
機械器具	90,383	-	-	90,383	28,506	9,018	61,878
物品	1,164,637	338,529	8,300	1,494,866	884,751	109,878	610,115
美術品	76,850	-	-	76,850	-	-	76,850
合計	299,342,007	6,762,353	3,869,397	302,234,962	189,813,988	5,162,335	112,420,975

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 君津市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,142,506	26,870,304	1,892,722	4,557,533	723,438	2,121,286	12,883,463	-	50,191,252
土地	218,787	10,838,024	1,143,015	1,326,250	274,963	250,344	9,060,471	-	23,111,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	291,326	-	291,326
建物	548,659	13,308,564	624,848	2,811,976	428,960	1,381,498	3,341,025	-	22,445,529
建物付属設備	27,925	1,905,769	69,821	419,293	431	32,646	147,377	-	2,603,261
工作物	266,419	252,095	55,038	14	1,934	291,469	7,535	-	874,504
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	80,716	565,852	-	-	17,151	165,330	35,729	-	864,778
インフラ資産	59,465,825	19,067	-	367,298	685,547	765,597	177,545	-	61,480,880
橋梁(公共土地)	61,290	-	-	-	-	-	-	-	61,290
道路(公共土地)	64,013	-	-	-	1,559	0	-	-	65,572
河川(公共土地)	5,778	-	-	-	-	-	-	-	5,778
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	4,568	-	-	-	-	4	12,752	-	17,325
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	10,261,135	-	-	-	-	34	-	-	10,261,169
下水道(公共土地)	-	-	-	3,910	-	-	-	-	3,910
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	2,026	-	-	-	-	2,026
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	531	-	-	-	531
その他(公共土地)	3,675,397	-	-	-	-	45,718	1,987	-	3,723,103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	87,627	-	-	-	-	-	-	-	87,627
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	354,633	-	-	-	-	354,633
橋梁(公共工作物)	9,807,885	-	-	-	-	-	-	-	9,807,885
道路(公共工作物)	32,028,648	19,067	-	-	-	-	-	-	32,047,715
河川(公共工作物)	177,722	-	-	-	-	-	-	-	177,722
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,228,146	-	-	-	-	-	-	-	1,228,146
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	719,841	-	-	719,841
下水処理(公共工作物)	-	-	-	0	-	-	-	-	0
トンネル(公共工作物)	989,182	-	-	-	-	-	-	-	989,182
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	663,272	-	-	-	663,272
その他(公共工作物)	162,447	-	-	6,729	20,185	-	162,806	-	352,168
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	911,984	-	-	-	-	-	-	-	911,984
物品	750	140,964	48,849	23,104	-	276,236	258,941	-	748,843

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:君津市
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	-	4,534	48,849	6,627	-	1,868	-	-	61,878
物品	750	59,579	0	16,478	-	274,367	258,941	-	610,115
美術品	-	76,850	-	-	-	-	0	-	76,850
合計	60,609,081	27,030,335	1,941,570	4,947,936	1,408,985	3,163,119	13,319,949	-	112,420,975

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
君津市広域水道企業団	2,360,663	58,271,105	16,371,804	41,899,301	37,928,352	6.22%	2,607,815	-	
君津市民文化ホール	20,000	114,417	84,278	30,138	20,000	100.00%	30,138	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	6,170	8,029,000	2,176,000	5,853,000	2,000,000	0.31%	18,057	-	6,170	
千葉県森林組合	10	458,389	352,285	106,104	88,919	0.01%	12	-	10	
千葉県信用保証協会	14,885	1,057,699,865	984,603,150	73,096,715	48,731,891	0.03%	22,327	-	14,885	
千葉県畜産協会	310	3,185,896	128,913	3,056,983	174,842	0.18%	5,420	-	310	
千葉県環境財団	20,000	1,814,156	928,046	886,110	100,000	20.00%	177,222	-	20,000	
千葉県消防協会	1,138	170,320	1,515	168,805	109,100	1.04%	1,761	-	1,138	
千葉県文化振興財団	1,568	1,016,934	344,267	672,667	574,074	0.27%	1,837	-	1,568	
ちば国際コンベンションビューロー	5,000	2,346,465	93,890	2,252,575	2,135,050	0.23%	5,275	-	5,000	
千葉県暴力団追放県民会議	3,252	673,998	968	673,030	627,120	0.52%	3,490	-	3,252	
砂防フロンティア整備推進機構	100	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.03%	614	-	100	
かずさディー・エヌ・エー研究所	20,000	6,401,654	1,015,411	5,386,244	4,818,000	0.42%	22,359	-	20,000	
千葉ヘルス財団	2,005	562,784	975	561,809	559,365	0.36%	2,014	-	2,005	
千葉県下水道公社	5,000	4,857,083	3,451,386	1,405,698	367,000	1.36%	19,151	-	5,000	
千葉県動物保護管理協会	888	282,643	456	282,187	280,000	0.32%	895	-	888	
千葉県建設技術センター	2,900	1,232,329	202,495	1,029,834	416,300	0.70%	7,174	-	2,900	
千葉県教育振興財団	4,130	2,265,892	149,008	2,116,884	23,000	17.96%	380,119	-	4,130	
地方公共団体金融機構	4,600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	81,790	-	4,600	
千葉県芸術プラスチック加工株式会社	100	177,614	25,369	152,245	60,000	0.17%	254	-	100	
株式会社かずさクリーンシステム	180,000	8,029,000	2,176,000	5,853,000	2,000,000	9.00%	526,770	-	180,000	
株式会社ベイエフエム	650	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.08%	2,359	-	650	
かずさエフエム株式会社	1,000	84,699	11,042	73,657	31,750	3.15%	2,320	-	1,000	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,507,857	400,000			3,907,857	
減債基金	34,252				34,252	
災害救助基金	122,089				122,089	
山中育英基金	2,000	5,000			7,000	
国際交流基金	300,000				300,000	
心をつなぐ福祉基金	42,991				42,991	
日伯交流基金	7,561				7,561	
花と緑のまちづくり基金	54,100				54,100	
市民文化振興基金	147,677				147,677	
公共施設整備基金	1,191,316				1,191,316	
スポーツ振興基金	355,000				355,000	
里地棚田保全整備事業基金	10,000				10,000	
合計	5,774,843	405,000	0	0	6,179,843	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金貸付事業	38,807	1,541	5,511	219	44,318
新規就農支援事業	960	38	1,440	57	2,400
合計	39,767	1,579	6,951	276	46,718

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	269,065	10,682
市民税(法人)	4,666	185
固定資産税	192,416	7,639
軽自動車税	14,191	563
特別土地保有税	244,999	9,726
入湯税		
都市計画税	13,213	525
児童福祉費負担金	3,878	154
保健体育費負担金		
法定外公共物使用料		
国庫負担金		
県支出金		
財産収入 総務財産収入(財産貸付収入)	511	20
小学校給食負担金	672	27
中学校給食負担金	1,135	45
【聖地公園事業特別会計】		
管理手数料	1,473	0
合計	746,219	29,566

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	73,136	2,903
市民税(法人)	3,249	129
固定資産税	51,866	2,059
軽自動車税	6,388	254
都市計画税	4,110	163
児童福祉費負担金	6,147	244
使用料(道路)	227	9
国庫支出金	299,734	11,899
県支出金	869,598	34,523
財産収入 総務財産収入	926	37
諸収入(雑入)	28,813	1,144
小学校給食負担金	556	22
中学校給食負担金	1,008	40
【聖地公園事業特別会計】		
管理手数料	400	0
雑入	4	0
合計	1,346,161	53,427

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業	824,685	54,420	406,635	0	245,381	172,668			0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0			0
災害復旧	123,808	18,858	123,808	0	0	0			0
教育・福祉施設	4,877,626	400,258	2,426,571	180,700	407,400	1,540,984			321,971
一般単独事業	1,412,923	152,647	112,694	280,000	118,160	471,866			430,203
通:その他	919,255	105,364	214,233	513,203	0	142,387			49,433
臨時財政対策債	3,530,233	706,241	2,515,983	0	681,789	332,461			0
減税補てん債	326,733	73,368	326,733	0	0	0			0
退職手当債	0	0	0	0	0	0			0
特:その他	1,178,690	204,876	283,620	408	442,456	452,206			0
【聖地公園事業特別会計】									
特:その他	111,400	37,120	0	0	111,400	0			0
合計	13,305,353	1,753,153	6,410,277	974,311	2,006,586	3,112,572	0	0	801,607

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,305,353	12,743,394	324,821	56,489	53,668	29,663	30,593	66,725	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,305,353	589,831	663,456	646,615	525,874	995,187	3,178,034	3,878,567	2,827,789	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	8,455,291		578,775		7,876,516
賞与引当金	443,737	472,096	443,737		472,096
徴収不能引当金	115,728		30,880		84,848
合計	9,014,755	472,096	1,053,392		8,433,460

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成30年度上水道事業繰出金	君津広域水道企業団	458		
	平成30年度(仮称)木更津市火葬場整備運営事業に係る構成市負担金	木更津市	12,296		
	平成30年度(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金	木更津市	972		
	平成30年度土地改良施設維持管理適正化事業	各土地改良区	2,998		
	農林水産振興事業補助金(小規模土地改良事業)	各土地改良区等	3,187		
	平成30年度県営かんがい排水事業小糸川地区償還負担金	小糸川沿岸土地改良区	74,237		
	農道整備事業(保全対策型)	千葉県君津農業事務所	2,140		
	平成30年度地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	君津市向郷土地改良区	400		
	平成30年度農林水産振興事業補助金	千葉県森林組合	10,872		
	その他	その他	5,771		
		計		113,330	
その他の補助金等	平成30年度関係市負担金	君津郡市広域市町村圏事務組合	132,914		
	平成30年度後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	766,266		
	平成30年度君津富津広域下水道組合負担金	君津富津広域下水道組合	554,000		
	平成30年度君津中央病院負担金	君津中央病院企業団	386,088		
	平成30年度退職手当の支給事務に要する一般負担金	千葉県市町村総合事務組合	774,251		
	君津市私立幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園	108,254		
	平成30年度退職手当調整負担金	千葉県市町村総合事務組合	78,345		
	長期給付に係る追加費用負担金及び旧町村職員恩給組合条例に係る負担金	千葉県市町村職員共済組合	74,636		
	平成30年度不採算路線維持費補助金	日東交通株式会社	53,530		
	平成30年度鳥獣被害防止総合対策交付金	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会	66,680		
	平成30年度放課後児童健全育成事業等補助金	各団体	58,478		
	平成30年度君津市水道事業高料金対策補助金	君津市長 石井 宏子(水道)	57,421		
	君津市社会福祉協議会運営助成金	社会福祉法人 君津市社会福祉協議会	65,703		
	その他	その他	989,488		
		計		4,166,054	
合計			4,279,383		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	17,312,825	
		地方譲与税	525,711	
		利子割交付金	16,480	
		配当割交付金	54,081	
		株式譲渡交付	49,798	
		地方消費税交付	1,681,444	
		ゴルフ場利用税交付金	150,660	
		自動車所得税交付金	109,879	
		地方特例交付金	55,957	
		地方交付税	26,567	
		交通安全対策特別交付金	12,655	
		分担金及び負担金	640,487	
		寄付金	108,662	
		小計	20,745,206	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			725,680
	その他			
	計			1,433,837
	経常的補助金		国庫支出金	3,030,608
			都道府県等支出金	2,220,180
			その他	
			計	5,250,789
	小計	6,684,626		
	合計	27,429,832		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,433,312	5,737,562	952,442	17,203,627	5,539,680
有形固定資産等の増加	4,103,695	947,063	1,737,452	1,419,179	-
貸付金・基金等の増加	3,306,978	-	6	3,306,973	
その他					
合計	36,843,985	6,684,626	2,689,900	21,929,779	5,539,680

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,887,037
合計	1,887,037